

令和7年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 令和7年度普通会計の決算は、歳入81億75百万円に対し、歳出78億67百万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は1億52百万円の黒字となった。
- 西海岸衛生処理組合大規模改修負担金や黄金崎川災害防除事業費の減などにより、決算規模は前年度に比べ減少した。
- 新たな町債発行を抑制する財政運営を行っており、令和6年度において町債残高が増加したものの、令和7年度は新規発行額が元金償還を下回ることから、町債残高が減少した。
- 大型風力発電に係る固定資産税による地方税や普通交付税が増加した一方で、豪雪による維持補修費の増や常備消防職員人件費のベースアップによる人件費の増の影響により経常収支比率が1.9ポイント悪化した。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

令和7年度の深浦町の決算規模は、歳入 81億75百万円、歳出 78億67百万円となっており、伸び率は歳入9.7%減(前年度は11.7%増)、歳出10.4%減(前年度は13.5%増)となった。

決算規模の推移

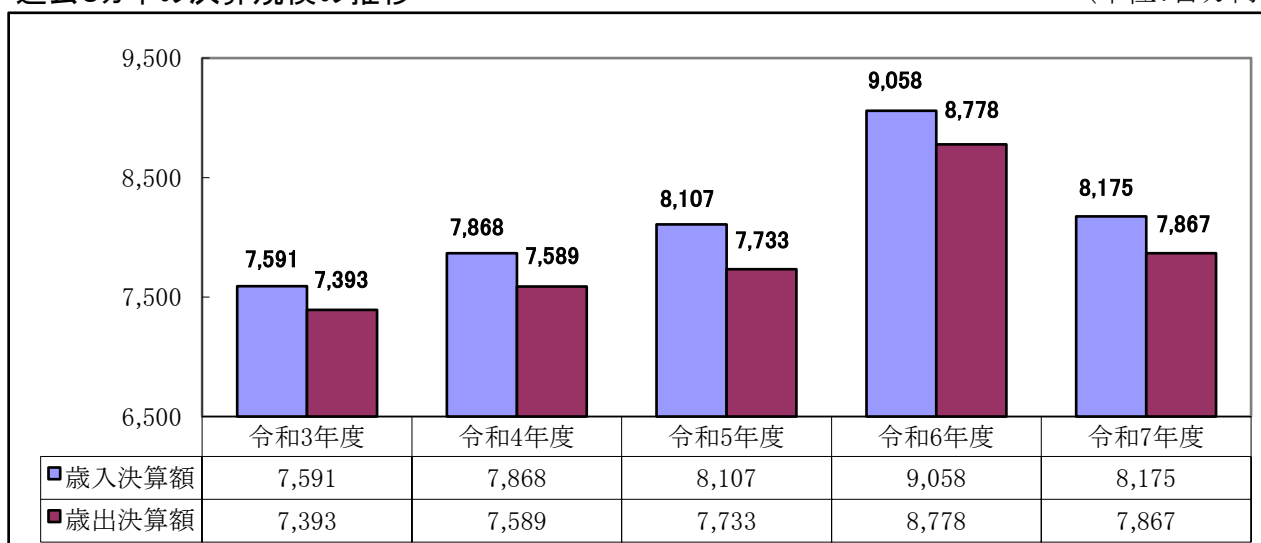
(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	8,175	▲ 9.7	9,058	11.7
歳 出	7,867	▲ 10.4	8,778	13.5

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5ヵ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1)実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、3億8百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1億56百万円を控除した実質収支は 1億52百万円の黒字となった。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、3.2%となった。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	令和7年度		令和6年度		増 減	
令和7年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
308	152	3.2	162	3.5	▲ 10	▲ 0.3

(2)単年度収支

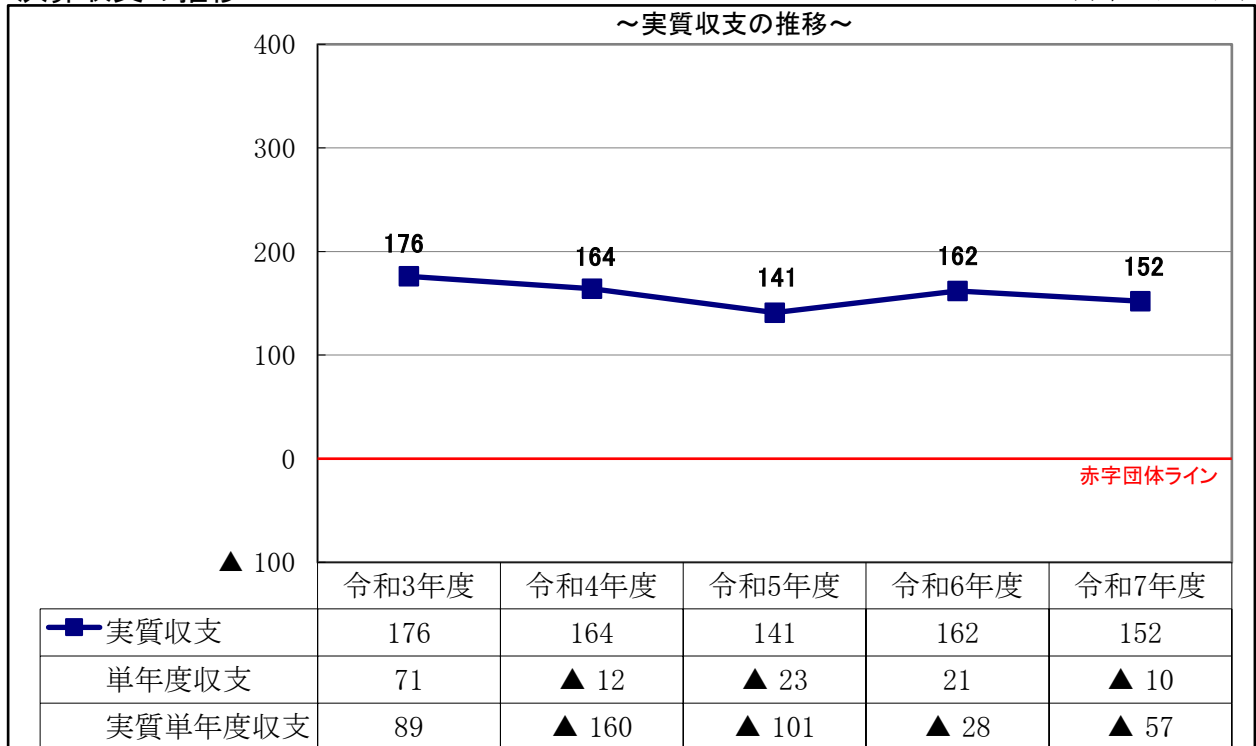
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、10百万円の赤字となった。

(3)実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、57百万円の赤字となった。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ①大型風力発電による固定資産税の増等による地方税の17.9%増(前年度13.5%増)
 - ②公共土木施設災害復旧費負担金の減等による国庫支出金の40.0%減(前年度3.0%増)
 - ③西海岸衛生処理組合大規模改修負担金債の減等による地方債の38.6%減(前年度76.8%増)
- などにより、歳入全体では9.7%減(前年度11.7%増)となった。

なお、地方交付税額は、臨時財政対策債が皆減したものの地方交付税の再算定があり新規費目の算定が行われたことから0.8%の増(前年度0.1%の増)となった。

歳入決算額の状況

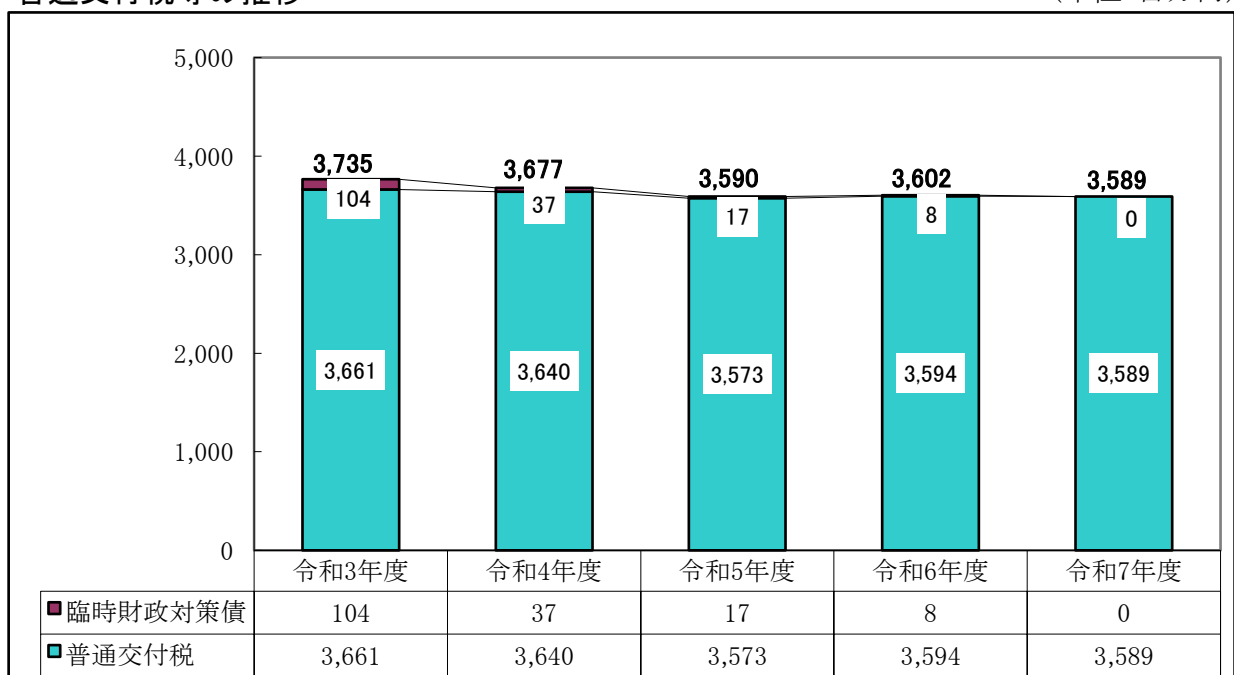
(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		7年度	6年度
地 方 税	941	11.5	798	8.8	143	17.9	13.5
地 方 譲 与 税	74	0.9	72	0.8	2	2.8	10.8
地 方 特 例 交 付 金	2	0.0	23	0.3	▲ 21	▲ 91.3	1,050.0
地 方 交 付 税	4,140	50.6	4,101	45.3	39	1.0	0.3
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	8	0.1	▲ 8	▲ 100.0	▲ 52.9
地 方 消 費 税 交 付 金 等	226	2.8	210	2.3	16	7.6	7.7
国 庫 支 出 金	695	8.5	1,158	12.8	▲ 463	▲ 40.0	3.0
県 支 出 金	732	9.0	795	8.8	▲ 63	▲ 7.9	21.4
地 方 債 (臨 財 債 除)	730	8.9	1,188	13.1	▲ 458	▲ 38.6	76.8
そ の 他	635	7.8	705	7.8	▲ 70	▲ 9.9	20.5
合 計	8,175	100.0	9,058	100.0	▲ 883	▲ 9.7	11.7

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

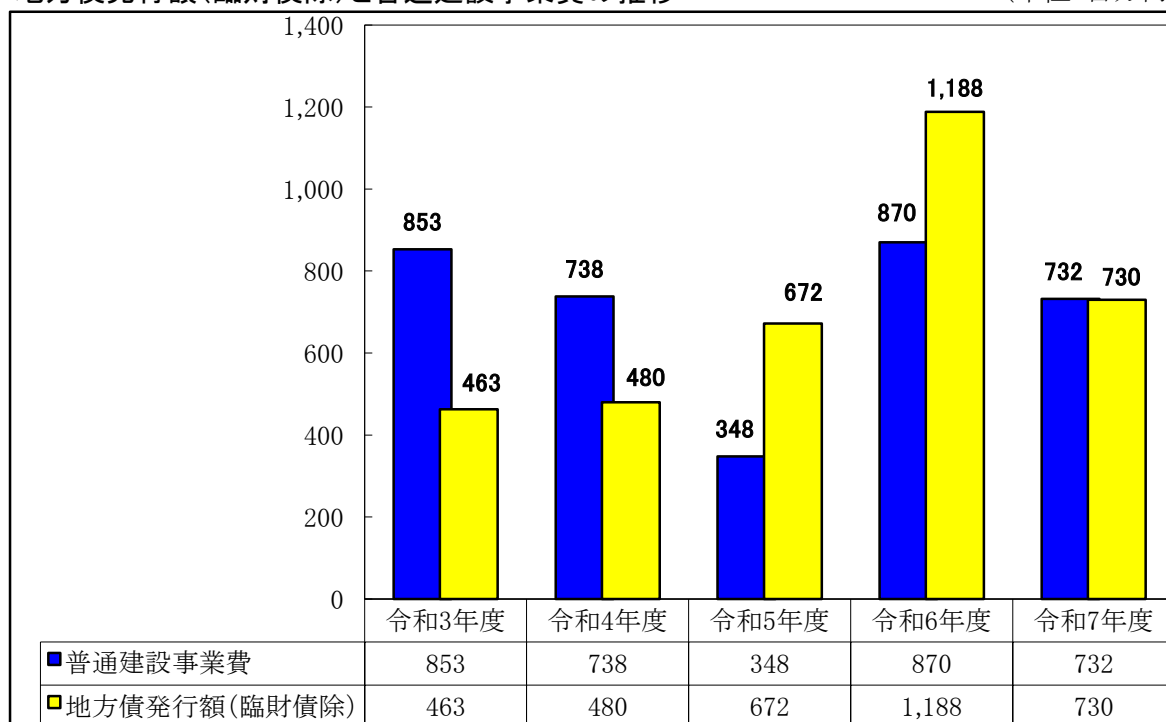
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



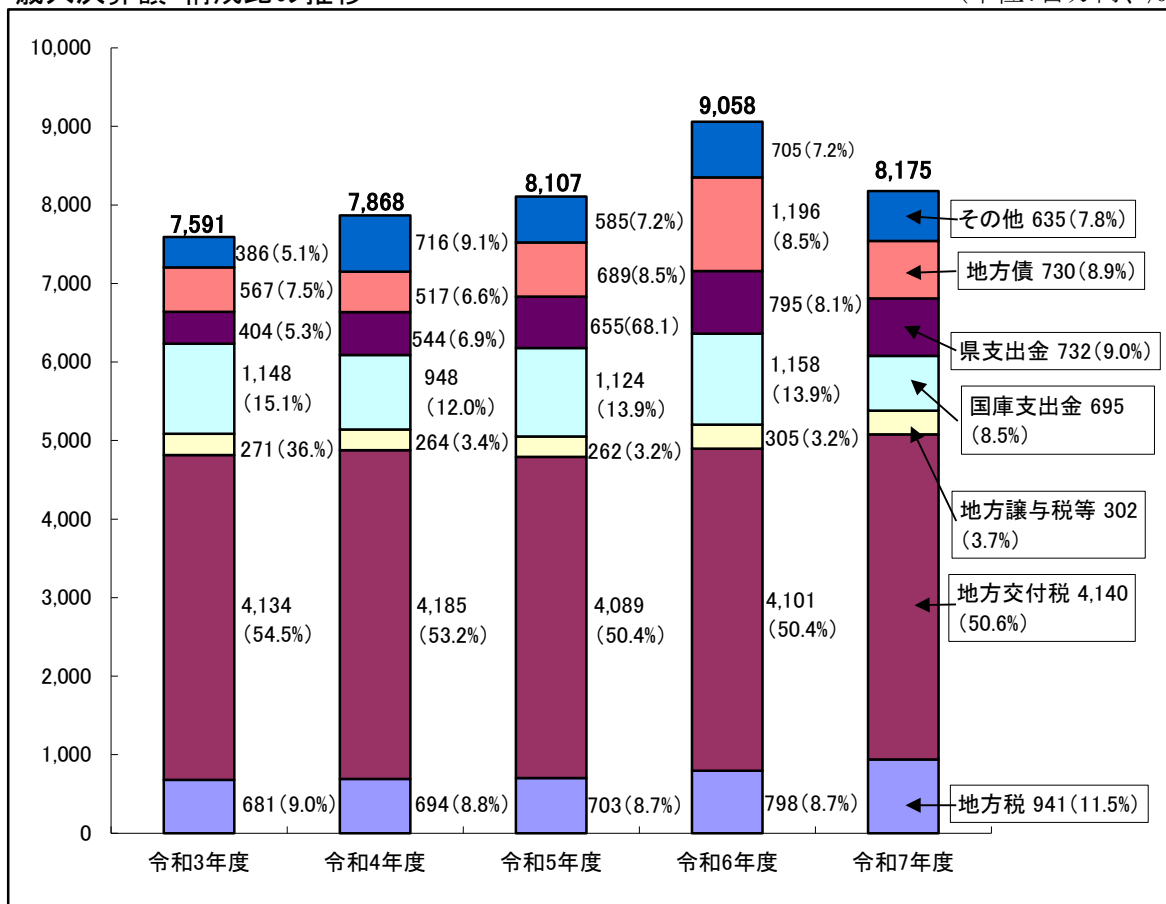
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①旧岩崎小学校解体事業の増等による総務費の9.3%増(前年度5.8%増)
- ②西海岸衛生処理組合焼却施設大規模改修事業負担金の減等による衛生費の47.6%減(前年度44.5%増)
- ③公共土木施設災害復旧費等災害復旧費の減によるその他の経費の45.8%減(前年度2.4%減)

などにより、歳出全体では10.4%の減(前年度13.5%増)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費20.3%、総務費16.4%、公債費10.7%の順となっており、令和7年度においては旧岩崎小学校解体事業の皆増や職員人件費のほか、国民健康保険特別会計等に対する繰出金や公債費が町財政を圧迫している。

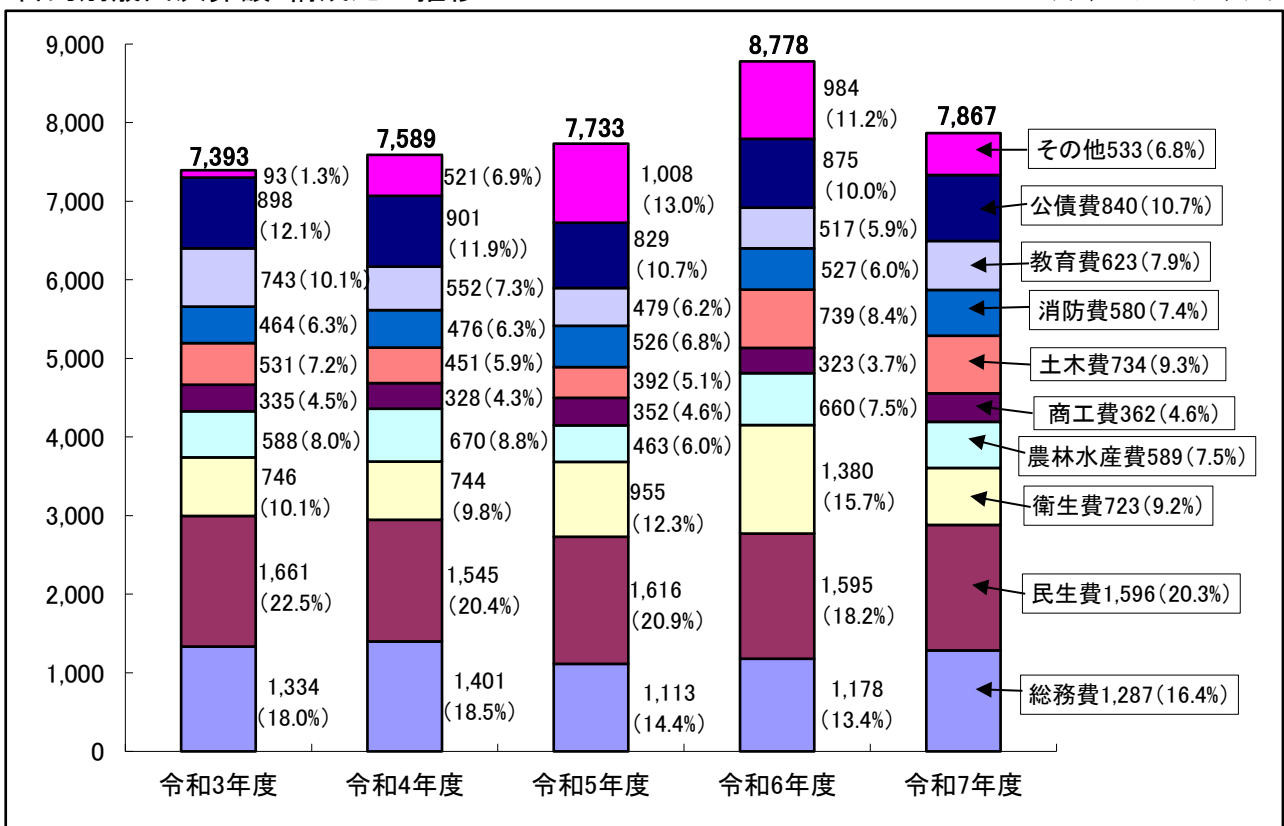
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		7年度	6年度
総 務 費	1,287	16.4	1,178	13.4	109	9.3	5.8
民 生 費	1,596	20.3	1,595	18.2	1	0.1	▲ 1.3
衛 生 費	723	9.2	1,380	15.7	▲ 657	▲ 47.6	44.5
農 林 水 産 業 費	589	7.5	660	7.5	▲ 71	▲ 10.8	42.5
商 工 費	362	4.6	323	3.7	39	12.1	▲ 8.2
土 木 費	734	9.3	739	8.4	▲ 5	▲ 0.7	88.5
消 防 費	580	7.4	527	6.0	53	10.1	0.2
教 育 費	623	7.9	517	5.9	106	20.5	7.9
公 債 費	840	10.7	875	10.0	▲ 35	▲ 4.0	5.5
そ の 他 の 経 費	533	6.8	984	11.2	▲ 451	▲ 45.8	▲ 2.4
合 計	7,867	100.0	8,778	100.0	▲ 911	▲ 10.4	13.5

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ① 人事院勧告による人件費の増等による人件費の3.7%増(前年度9.3%増)
 - ② 住民税非課税世帯支援給付金の皆減による扶助費の5.6%減(前年度6.0%減)
 - ③ 長期債元金償還金の減による公債費の4.0%減(前年度5.5%増)
- などから、義務的経費全体として1.4%の減(前年度3.4%増)となった。

また投資的経費では、

- ① 水産物供給基盤機能保全事業費の皆減等による補助事業費の59.9%減(前年度498.3%増)
- ② 岩崎トンネル落石防止対策業費の増等による単独事業費の14.8%増(前年度77.8%増)
- ③ 令和4年8月、令和5年7月大雨災害復旧事業費の減による災害復旧事業費の50.6%減(前年度2.7%減)

などから、投資的経費全体として33.4%減(前年度39.5%増)となった。

その他の経費では、西海岸衛生処理組合大規模改修による負担金の減や地域医療対策基金積立金など積立金の減などにより6.7%減(前年度12.1%増)となった。

性質別歳出決算額の状況

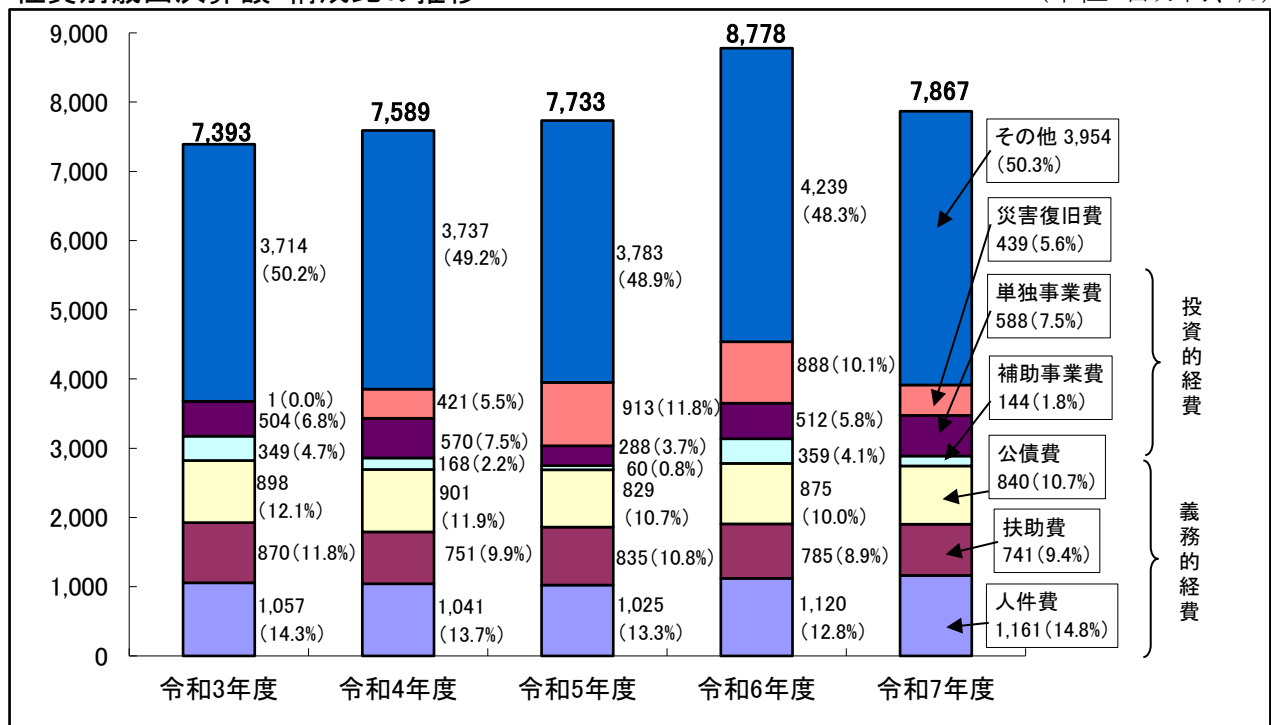
(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		7年度	6年度
義 務 的 経 費	2,742	34.9	2,780	31.7	▲ 38	▲ 1.4	3.4
人 件 費	1,161	14.8	1,120	12.8	41	3.7	9.3
扶 助 費	741	9.4	785	8.9	▲ 44	▲ 5.6	▲ 6.0
公 債 費	840	10.7	875	10.0	▲ 35	▲ 4.0	5.5
投 資 的 経 費	1,171	14.9	1,759	20.0	▲ 588	▲ 33.4	39.5
普通建設事業費	732	9.3	871	9.9	▲ 139	▲ 16.0	150.3
補助事業費	144	1.8	359	4.1	▲ 215	▲ 59.9	498.3
単独事業費	588	7.5	512	5.8	76	14.8	77.8
災害復旧事業費	439	5.6	888	10.1	▲ 449	▲ 50.6	▲ 2.7
そ の 他 の 経 費	3,954	50.3	4,239	48.3	▲ 285	▲ 6.7	12.1
合 計	7,867	100.0	8,778	100.0	▲ 911	▲ 10.4	13.5

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

令和7年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて21億88百万円となった。

その他特定目的基金は、公共施設等総合管理基金の積立を行ったことなどにより、前年度比で21百万円、1.1%増の19億4百万円となった。

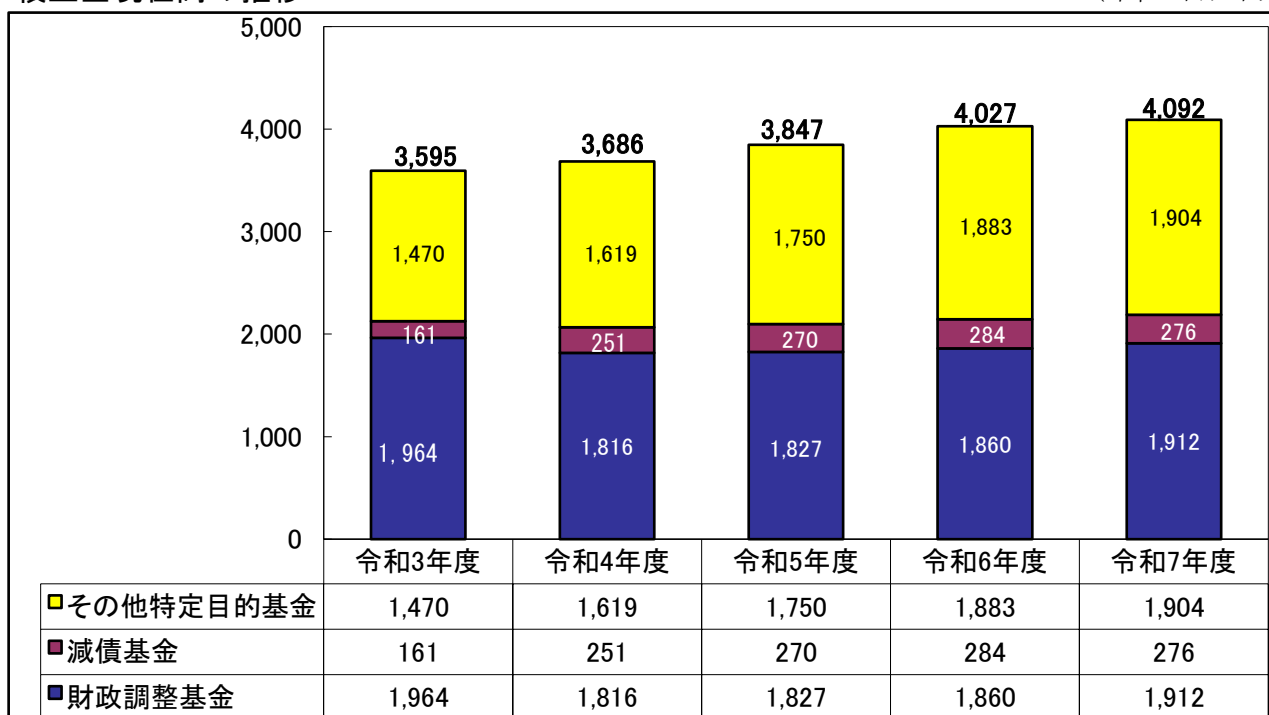
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	1,912	1,860	52	2.8
減 債 基 金	276	284	▲ 8	▲ 2.8
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,904	1,883	21	1.1
うち 合 併 振 興 基 金	478	477	1	0.2
うち 公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	1,070	1,069	1	0.1
合 計	4,092	4,027	65	1.6

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

令和7年度の地方債発行額は、西海岸衛生処理組合大規模改修負担金債の減等により前年度比で4億66百万円、39.0%減の7億30百万円となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は発行していない。建設地方債は、前年度比で4億58百万円、38.6%の減の7億30百万円となった。

また、地方債残高は前年度比で72百万円、0.9%減の78億22百万円となっており、他団体と比較して依然として高い水準である。また、プライマリーバランスが黒字となっている。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

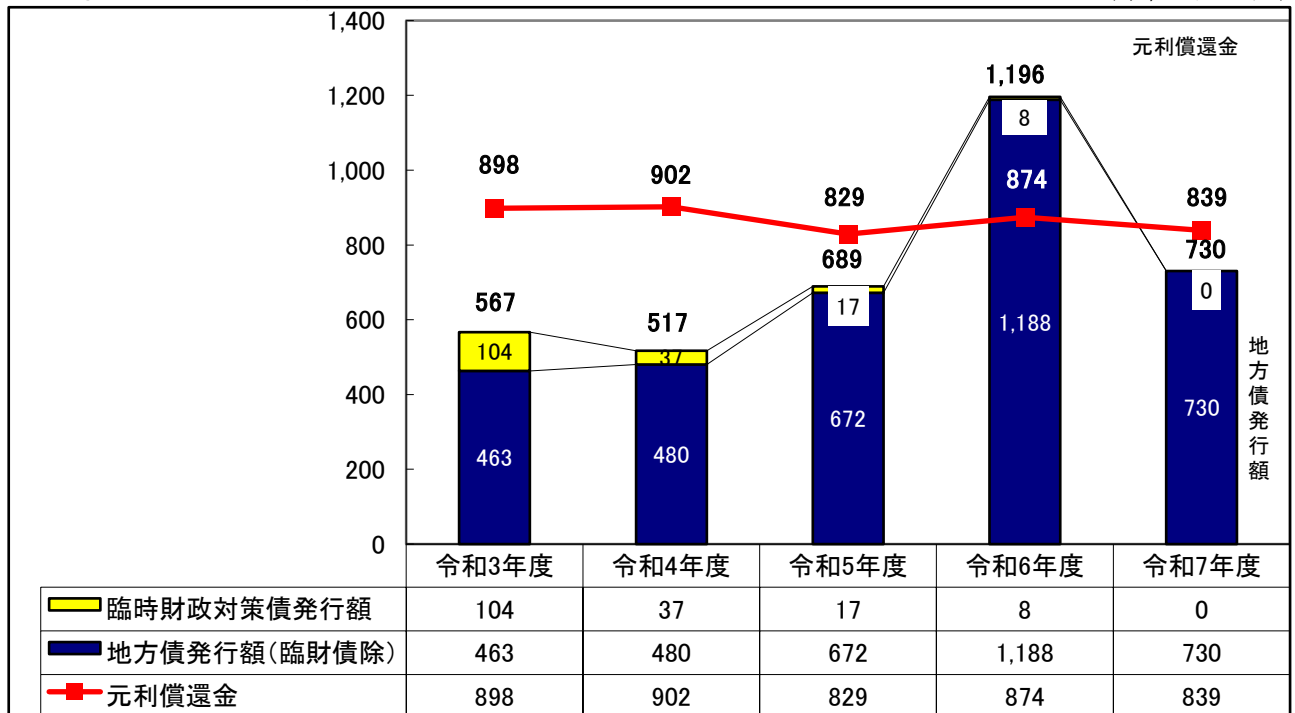
(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	730	1,196	▲ 466	▲ 39.0
地方債発行額(臨財債除)	730	1,188	▲ 458	▲ 38.6
臨時財政対策債発行額	0	8	▲ 8	▲ 100.0
元利償還金合計	839	874	▲ 35	▲ 4.0
元 金 償 還 額 (B)	801	852	▲ 51	▲ 6.0
利 子 償 還 額	38	22	16	72.7
プライマリーバランス (B-A)	71	▲ 344	415	▲ 120.6

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	6,237	6,103	134	2.2
臨時財政対策債現在高	1,585	1,791	▲ 206	▲ 11.5
合 計	7,822	7,894	▲ 72	▲ 0.9

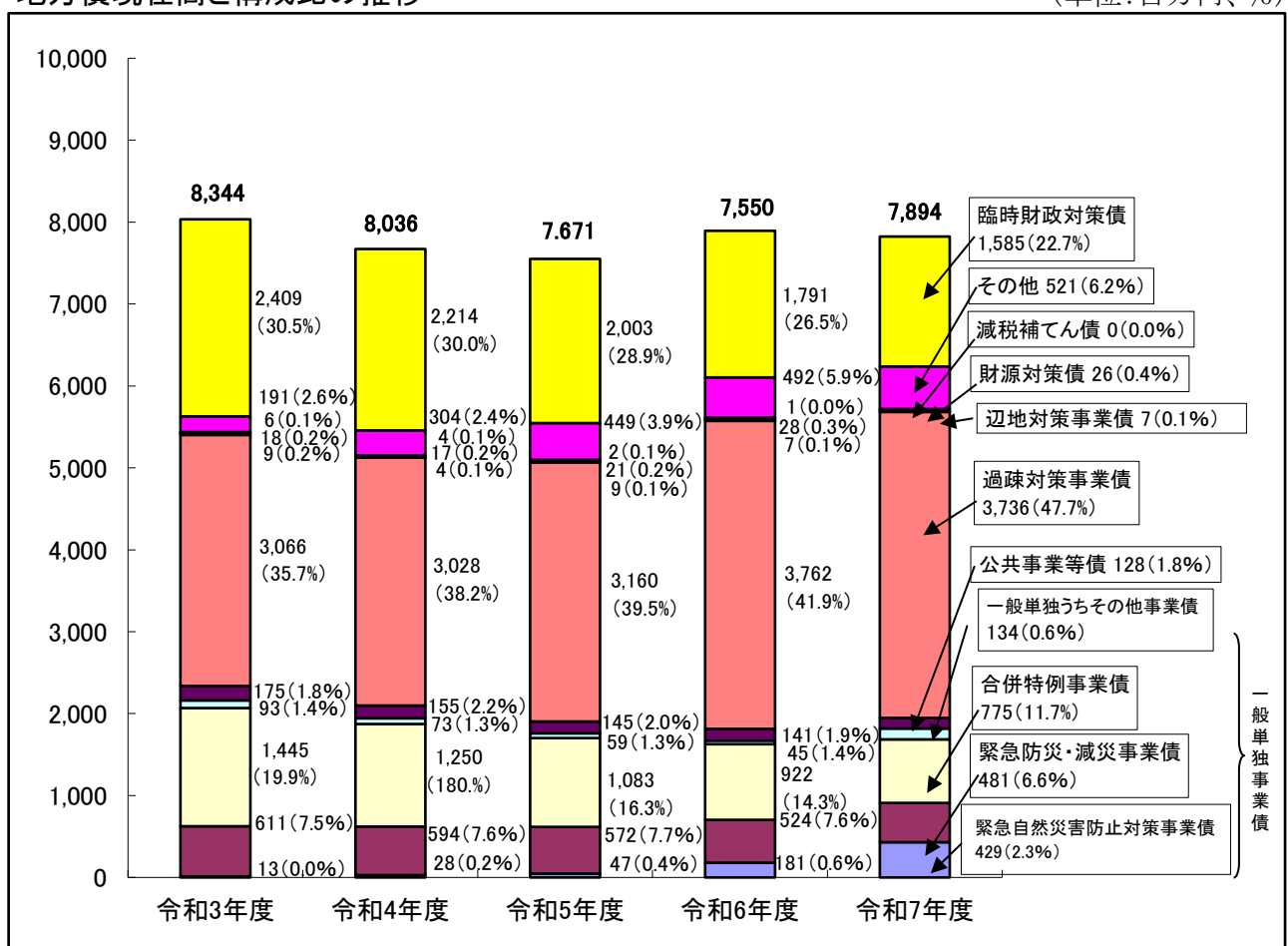
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
繰 上 償 還 額	0	0	0	0

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が高いことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

令和7年度の経常収支比率は95.3%であり、地方税や普通交付税が増加したものの、維持補修費や補助費の増等により、前年度の93.4%から1.9ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位: %)

